

第20回 現代世界の系統地理的考察

■■ 資源と産業編 ■■

世界の貿易に目を向けてみよう

監修・講師

仲田莉果

学習のねらい

私たちの生活に欠かせない経済活動のひとつが、貿易である。今や、外国と貿易をせずに自給自足を営む国はほとんどない。各国は、互いに得意とする商品を輸出し合う「国際分業」で利益を得ている。1995年、より自由で公正な貿易を目指しWTOが設立された。近年では、国や地域間で関税を撤廃するFTAやEPAを結び、貿易の自由化を進める動きも見られる。貿易大国の日本も、国内産業を守りつつ貿易を拡大し、経済発展する道が目指されている。

今回のポイント

- 国際分業の発達と貿易の地域間格差
- 貿易の自由化と経済連携
- 日本の貿易の現状と課題

■■ 国際分業の発達と貿易の地域間格差 ■■

各国が得意とする商品を輸出し合うことを「国際分業」と呼ぶ。これは各国の工業化の進展に応じて変化し、世界の貿易が拡大していく原動力となった。

かつて先進国と発展途上国の間の貿易は「垂直分業」と呼ばれる関係にあった。垂直分業とは、発展途上国が原材料を輸出し、その原材料をもとに先進国が工業製品をつくって輸出することである。付加価値の高い工業製品を輸出する先進国は多くの利益を得ることができるが、原材料を輸出するだけの発展途上国では、それ以上の発展は見込めなかった。北に多い先進国と南に多い発展途上国とのこうした経済格差を「南北問題」と呼ぶ。

一方、先進国どうしでは、互いに得意とする工業製品を輸出し合う「水平分業」を行ってきた。アジアでは、1980年代以降、安くて豊富な労働力を持つ発展途上国に、先進国の多国籍企業が次々と工場を移転していった。その結果、アジア諸国は工業製品の輸出国として台頭し、先進国との貿易は、互いに工業製品を輸出する「水平分業」の関係に移行した。このように、発展途上国の工業化が進展したことで、近年は水平分業が増加する傾向も見られる。しかし、世界の貿易額の上位はアメリカ、ヨーロッパ、アジア諸国であり、依然として貿易の地域間格差は大きい。

■■ 貿易の自由化と経済連携 ■■

第二次世界大戦後から現在に至るまで、世界の貿易額は大幅に増加した。これを促進したのが貿易の自由化である。1995年、自由で公正な貿易を行うための国際機関としてWTO（世

界貿易機関)が設立された。かつて欧米諸国が国内産業を守るために保護貿易を行い、戦争をまねいた反省から、各国が対等な立場で自由貿易を行うことを目的に、戦後「関税と貿易に関する一般協定 (GATT)」が結ばれた。この GATT を発展させる形でつくられたのが WTO であり、2017 年現在、164 もの国と地域が加盟している。

WTO では、輸入にかかる関税を撤廃する自由貿易を進める交渉やルールづくりが行われる。こうしたルールには、物の貿易以外に、保険や通信などのサービス貿易や知的財産権の保護も含まれる。安価な輸入品の流入によって自国の産業に打撃を受ける国に対しては、緊急輸入制限 (セーフガード) を発令したり、不当に安い輸入品に対しては関税を課すなどの保護手段も認めている。また、加盟国間の貿易をめぐる紛争の解決も WTO が行っている。

しかし、近年 WTO では、加盟国数の増加によって多国間交渉が難航している。そのため各国は、国や地域の間で個別に FTA (自由貿易協定) や EPA (経済連携協定) を結び、貿易の自由化を目指す動きが活発化している。

■■ 日本の貿易の現状と課題 ■■

日本は貿易総額で世界第 4 位である。戦後、日本では重化学工業が発達し、輸出主導で経済成長を遂げてきた。近年はアジアから家電製品などの輸入が増える一方、自動車や集積回路 (IC) など高度な技術が必要な工業製品が輸出の中心になっている。

日本の貿易総額 (2017 年) を見ると、日本との貿易が最も多い国は中国で、次いでアメリカ、韓国となっている。長年、アメリカは日本にとって重要な貿易相手国だったが、近年は日本企業の中国への進出が進み、輸出入ともに中国の重要度が増してきている。

日本の輸出品目 (2017 年) を見ると、1 位：機械類、2 位：自動車、3 位：自動車部品となっている。輸入品目 (2017 年) では 1 位：機械類、2 位以下は原油や液化天然ガスの資源類が上位を占めており、食料や資源を海外からの輸入に依存していることがわかる。

日本では、2000 年代以降、EPA (経済連携協定) を結ぶ動きが活発になっている。EPA は、知的財産権の保護をはじめ、投資や人的交流など FTA よりも幅広い分野で規制をなくし、経済関係の強化を目指す協定である。日本は 2018 年 8 月の時点で、21 の国・地域との間で 18 の EPA を締結している。このうちベトナムなどからは看護師・介護福祉士の候補者を受け入れている。農業をはじめとする国内産業を守りつつ、貿易を拡大し、経済発展する道が模索されている。